

過去を封印させず、未来を封鎖させないために 強制動員問題で日本の市民に訴える

南基正(ソウル大学日本研究所教授、韓国・民主平等社会のための全国教授研究者協
議会・前常任議長)

「石塊」として処理された歴史清算の課題

3月16日の韓日首脳会談の隠し絵は安全保障であった。注目された歴史清算の問題、すなわち強制動員問題は取り除かれるべき「重石」と見做され、「第三者弁済」という奇策で処理された。尹錫悦大統領は被害者に代わり日本の企業に対して行使すべき求償権の放棄をも明言した。このまま進めば歴史は封印され、未来は封鎖される。封印される歴史の代わりに封印されていた歴史が解除された。強制動員問題という「重石」を取り除くと、地政学に導かれた帝国主義の歴史が飛び出してきた。帝国主義の時代、国際法は弱肉強食の本質を包む魔法のマントとして振るわれ、文明を勧め野蛮を懲らすという名分で 侵略が正当化された。

安倍晋三元首相の「国葬」の日に起きたこと

前兆は安倍晋三元首相の国葬が行われた2022年9月27日の一連の出来事に現れていた。韓国からの代表団を率いて国葬に参席していた韓憲洙國務総理は、国葬の後に行われた記者懇談会で、従軍慰安婦や強制動員被害者問題と関連した文在寅政府の行動により、「国際法的にみると一般的に理解し難いことが起きたことは事実」といい、日本側が韓国の方に押し付けていた「国際法違反」の論理を受け入れるような発言をしていた。日本は、2018年10月30日に韓国の大法院(日本の最高裁判所に該当)で植民地時代における強制動員の被害者たちに対する日本企業の賠償責任を認めた判決が確定すると、これを1965年の請求権協定に違反し、従って国際法に違反していると決めつけ韓国政府にその是正を求めていた。

もちろん、韓国の大法院判決は 1965 年の条約・協定を綿密に分析した上での結論であった。そしてそれは、植民地支配を否定し韓国臨時政府の法的正統性を認める韓国憲法の基本精神にも合致する判決であった。文政府は大法院判決を尊重する姿勢を堅持し、日本の不当な要求に抵抗しつつ、合理的な解決を望む姿勢で、いくつかの案を提示していた。安倍首相は『回顧録』の中で「国際法違反だと分かっているはず」の文大統領が「政権の浮揚材料に使いたい」ために問題解決を渋っていた「確信犯」だと非難した。韓総理の発言はこうした日本側の論理を受け入れ、韓国大法院判決が国際法違反であると認めるような内容であった。

その日国葬では、菅義偉前首相が伊藤博文の死を悼む山県有朋の歌に安倍首相を亡くした自らの心を重ねる内容で弔辞を締めくくり、会場では拍手が沸き起こった。山県有朋は早くから朝鮮半島を地政学的な観点から見つめ朝鮮を日本の利益線に含めることを主張し、伊藤博文はこの地政学を実行し、1905 年には「乙巳勅約」を強制し大韓帝国を半植民地にした。伊藤博文はこれに抗議する大韓帝国軍人・安重根に狙撃されたのである。菅前首相がこうした歴史的経緯を意識していなかったとすれば、それは韓国無視であり、意識していたとすれば、韓国蔑視である。

ところが、その現場にいた韓総理は、こうしたことには一言も触れず、上記のような発言をしていたのである。日本の植民地化政策が未完の大業であったかのように喩えられ、明治地政学にかけられていた封印が公式に解かれた日、韓国の総理は自国の大法院判決を国際法違反と見做す日本に同調し植民地支配を克服する努力を封印したのである。

日本の「新しい地政学」と韓国

すでに日本では地政学復活の兆しが著しかった。敗戦による大東亜共栄圏壊滅で戦前の国防地政学が崩壊し、地政学は戦後長らくタブー視されてきた。その地政学が華やかに復活し、関連図書の出版が爆発的に増えるのは安倍内閣登場からである。特に第二次安倍内閣で顕著であり、2016年に「自由で開かれたインド太平洋」を提唱するのと時期的に重なる。代表的なのが2017年からの共同研究成果とし

て出版された『新しい地政学』である。北岡伸一・細谷雄一が編集し、東洋経済新報社から 2020 年に出版された。タイトルからも分かるように古い地政学に代わり「新しい地政学」を提唱するというものであったが、その序論で日本を取り巻く地政学的環境を論じている。そこに韓国については嫌韓論に負けじといえるほどの韓国蔑視の主張が展開されている。

北岡伸一は翌年、単独で『西太平洋連合のすすめ—日本の「新しい地政学」』を著し、さらにその持論を展開しているが、日本、ASEAN、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国による連合を作ろうと主張している。ここに韓国は除外されている。韓国は条約、宣言、合意を守らない国であり、「連合」が目指す法の支配という価値と両立しないというのが理由である。その代わり台湾は含まれた。法的問題を超えて、台湾は政治的に国家であり、これに見合う待遇が必要というのだ。こうした韓国無視の態度が、福沢諭吉の『学問のすすめ』に因んだタイトルで出版された本に示されていた。

そして2022年、韓国で政権交代が起こり、日本では「極東1905年体制」論が現れた。千々和泰明という安全保障研究者が『戦後日本の安全保障』（中公新書）で展開した議論である。日米同盟は韓米同盟と実態として一つの同盟の一角をなしていることを認識すべきという主張であるが、この体制は歴史的に1905年のポーツマス条約で確定したというのである。すなわち、日本と、日本にとって地政学的に重要な朝鮮半島(少なくともその南部)と台湾が力により支えられる一つの陣営にグリップされ、この地域に「力の空白」を生じさせない体制として機能し、今に至っているという議論である。日本の敗戦で揺らいだこの体制が朝鮮戦争に介入したアメリカによって再構築され、日米同盟、韓米同盟の緊密な繋がりでこれが機能しているとも主張している。その過程で、台湾と朝鮮に対する植民地支配は、よかったとはいえませんが、当時の国際政治では仕方のないことだったと処理されている。千々石泰明の主張を引っ張っていけば、文在寅政府の登場により朝鮮半島平和プロセスが進められ、この体制が一時揺らいだが、韓国の政権交代によって再建可能になった、ということになる。これが尹錫悦政権登場以来の韓日関係「改善」の背景であった。韓日関係改善と、韓日米協力強化のスローガンのもと、強制動員問題の

「重石」はこうして除去された。韓日の歴史問題とは、実は地政学であったのである。

韓日の「新しい市民連帯」に向けて

韓日「政府」間関係の「改善」によって、清算されるべき過去が封印され、20世紀初頭の地政学にかけられていた封印が解かれようとしている。歴史の封印と地政学の封印解除に伴い、歴史和解と平和の未来は封鎖されようとしている。当然、悲劇の歴史がくりかえされることを拒む韓国の市民たちは、これを受け入れることができない。すでに韓国では抵抗の動きが相当の勢いで広がっている。韓日間の真の和解とこの地域の平和を切に望む韓国の市民たちは日本の市民たちと共にこの状況と戦い、打ち勝ちたいと願っている。

(日本 AALA 機関紙 2023 年 5 月号に掲載)